

ご近所のみなさん。日本共産党です。これより、ご当地におきまして、消費税増税問題についてお話しさせていただきます。しばらくの間、ご協力お願い致します。

みなさん。民主党の野田内閣は国会に消費税の増税法案を提出しました。野田内閣が計画している消費税の増税は、現在5%の税率を二〇一四年四月から8%に、二〇一五年一〇月から10%に引き上げるといふものです。

消費税の10%への引き上げで、国民の負担が年間一三兆五千億円も増えたら、いったいどうなるでしょうか。日本経済の六割を占める家計と、雇用の七割を支える中小企業に大打撃を与え、景気と経済をさらに悪化させるだけではないでしょうか。そうならば、消費税を増税しても、所得税など他の税収が大きく落ち込み、財政再建どころの話ではありません。

しかも、みなさん。野田内閣は「税と社会保障の一体改革」の名で、消費税増税と同時に、年金支給額の削減や医療費の負担増など社会保障の改悪を計画しています。これでは「一体改革」どころか「税と社会保障の一体改悪」であり、暮らしても、経済も、財政も破壊されてしまいます。

マスコミ各社の世論調査でも、野田内閣の消費税増税に反対という人は50%前後に及び、「財源がないなら将来はやむを得ない」と考える人も含めて、多くの国民がこの増税計画に不安を感じています。全国三万団体が加盟する全国中小企業団体中央会や日本チェーンストア協会、全国商店街振興組合連合会なども消費税増税反対の声をあげています。

日本共産党は広範な国民の皆さんと力を合わせて、消費税の増税を阻止するために国会の内外で全力をあげる決意です。

みなさん。日本共産党は、消費税の増税に頼らずに日本の経済と財政を立て直し、社会保障を段階的に充実することは可能だと考えています。

一つは、軍事費や不要不急の公共事業などのムダを一掃するとともに、「応能負担」の原則、いわゆる能力に応じた負担の原則に立った税制への改革を行うことです。まず大企業や大金持ちに応分の負担を求め、社会保障とくらしの充実のための財源を確保します。社会保障の拡充は、国民の所得を増やし、日本経済を内需主導で再建する大きな力にもなります。

二つめは、国民の所得を増やす経済改革を実行することです。労働者派遣法を抜本的に改正して、「雇用は正社員が当たり前の社会」をつくり雇用所得を増やします。また、中小企業と大企業の公正な取引ルールをつくらせ、中小企業の振興と雇用の確保をはかります。TPP(環太平洋経済連携協定)への参加をやめ、農林水産業の本格的な振興をはかることも求められています。

日本共産党は、消費税の大増税に反対するだけでなく、社会保障と暮らしを守り、日本経済の民主的な改革のために全力で奮闘する決意です。

最後に、「消費税増税と社会保障の切り捨ての中止を求める」国会請願署名へのご協力をお願い致します。ご当地での訴えを終わりにいたします。

ご協力ありがとうございます。